教育をめぐる動き NEWS DIGEST

国の動向

◇文部科学省 令和5年度予算概算要求 教職員向けメンタル相談員配置

財務省は9月5日、各省庁が提出した令和5年度予算の概算要求をまとめ、文科省から一般会計で5兆8949億円の予算要求があったことを明らかにした。本年度当初予算と比べると、概算要求総額は7・2%増だったのに対し、文科省分は11・6%増となっている。来年4月に発足するこども家庭庁に関する予算も盛り込んだ。主な新規事業としては、教職員のメンタルヘルス対策として、専門家を相談員として配置する事業などがある。

精神疾患で休職する教員の数が減らないことから、全国7地区を指定し、精神科医や臨床心理士などの専門家を相談員として配置し、学校を巡回するなどの調査研究事業に取り組む。

各地ではスクールカウンセラーが教職員の相談に応じるといった実態もあるが、この新規事業では、教職員向けの相談員を配置し、その意義や効果を調べる。

◇文部科学省 生徒指導提要改訂版 子どもの権利条約など明記

文科省はこのほど、生徒指導に関する教員用手引書「生徒指導提要」の改訂版をまとめた。冒頭部分で、児童・生徒の権利の理解を訴えたのが特徴で、日本が批准している「子どもの権利条約」や「こども基本法」の趣旨を明記。「児童生徒の基本的人権に十分配慮し、一人一人を大切にした教育」を求めた。

生徒指導提要は平成22年の現行版から初めて改訂。いじめや暴力行為の他にも、児童虐待への対応やインターネットに関わるトラブル、性や発達障害、校則の運用など多様な課題を丁寧に書き込んだ。

◇文部科学省 四大の教員免許取得 特例設け最短2年で

文科省はこのほど、教員の養成・採用・研修の改善を議論している中央教育審議会の特別部会で、4年制大学でも教員免許状を最短2年間で取得できる教職課程を特例的に設ける方針を示した。免許取得の負担を減らすとともに、大学時代に教職以外の経験や専門性を身に付けてもらいたい考えだ。中間まとめに明記した。

在学途中から教員を目指すようになった人でも4年間で免許状を取得できるようにする。免許状の種類は決まっていないが、2種免許状相当の教職課程の開設を大学に認めることとした。

教育実習の在り方も見直す。3~4年生で一律に実施する方法だけでなく、学生の状況に応じた柔軟な方法を増やすことを要望した。

地方の動向

◇群馬県 デジタル人材育成へ 高校部活に専門家派遣

デジタル技術を活用して地域課題の解決などに取り組む人材を育成しようと、群馬県が本年度、高校の部活動の支援と学童保育での地域ICTクラブ設立を始めた。県内の高校にあるデジタル関連部活動にIT技術の専門家を派遣する。

事業は「群馬デジタルイノベーションチャレンジ」の名で開始。高校のデジタル関連部活動の支援では、県立高校5校のパソコン部などにプログラマーやエンジニアを派遣する。専門家の助言により企画力や技術力を身に付けてもらう。

県内2カ所の学童保育に地域ICTクラブを設けた。月1回程度、ゲームソフトを使いプログラミングの基礎を学んでもらう。

◇茨城県つくば市 「1人1台」使用ルール 子ども主体で見直す

全国の学校現場で校則やルールの見直しが広がる中、茨城県つくば市では全ての公立学校で、1人1台端末の使用ルールについて子どもたちが主体となって見直す取り組みを始めた。認定NPO法人カタリバ（東京・杉並区）と連携し、各校で児童・生徒と教員が話し合いながら必要なルールを考え、本年度中にまとめる。

対象はつくば市立小・中学校と義務教育学校の45校。カタリバは令和元年から、全国の中学校や高校で生徒が主体となり、教員や関係者と対話しながら校則・ルールを見直す「みんなのルールメイキング」プロジェクトを展開してきた。自治体単位で小学校を支援するのは初めて。

各種団体の動向

◇教科書研究センター 6カ国の算数・数学教科書調査 「割合」は中高でも

公益財団法人教科書研究センター（東京・江東区）が令和3年度までの4年間にわたる調査研究事業で、算数・数学の教科書について、世界でどのような潮流があるかなどを報告書にまとめた。学習内容のうち、「割合」に関して日本では小学校で扱うのみだが、研究対象とした各国では、中学校、高校で単元を設け、学び直しの機会を設けていた。

この事業は、東京学芸大学大学院の西村圭一教授を研究代表者とする研究グループに委託して行った。

平成30年に研究を始め、デジタル化の動向を含め、日本、フィンランド、ニュージーランド（NZ）、ドイツ、米国、英国の教科書を調べた。

各国の教科書として分かった日本の教科書の特徴の一つが「割合」に関する学習の扱いだった。百分率などについて学ぶ単元が日本では、小学校の4、5年生でのみ設けている一方、フィンランドとNZは小・中、高と3度以上にわたって学ぶ機会を設けていた。ドイツでも、小学校段階と中学校段階で学ぶこととなっていた。

◇日本PTA全国協議会 全国研究大会山形大会開催 3年ぶり対面で

公益社団法人日本PTA全国協議会（金田淳会長）はこのほど全国研究大会山形大会を山形県内で開催した。コロナ禍の影響で、対面での開催は3年ぶり。

全国の小・中学校のPTA会員や、教育関係者約8千人が集まり、県内10カ所で開かれた分科会では、教育をテーマとした講演や意見交換などが行われた。

全体会では、簗和生文部科学副大臣をはじめ、山形県の吉村美栄子知事、山形市の佐藤孝弘市長らを来賓に迎えた。大会のスローガンは、「人とひとのつながりを体感しよう！」。

編集協力・日本教育新聞社